

逆視点でみる アクティビストと法務対応

～彼を知り己を知れば百戦殆うからず～

セミナー番号:11231012



株式会社
商事法務

——玉石混交ともいわれるアクティビストの活動を上場会社が適切に選別し対応するために、アクティビスト側の視点に立ち、アクティビストに求められる法務対応のあるべき姿を理解しておくことが有益です。本セミナーは、アクティビストが上場会社にアプローチ、対峙、更にはイグジットする際に留意すべき法務を整理するという逆視点の手法で、上場会社が理解を深める助けとなることを目指します。

主要講義項目

- 1 アクティビストとは
——近年の株主アクティビズムの動向・要求
- 2 狙いやすい上場会社、狙うタイミング
- 3 上場会社に対してアクティビストがとり得るアクションの選択肢
——選択の考え方と各選択肢の弱点
(市場内買増し／委任状勧誘／株主提案権その他の少数株主権の行使／パブリック・キャンペーン／保全、会社訴訟、代表訴訟)
- 4 アクティビストのアクションに対する法規制とアクティビスト視点での規制対応の考え方
(公開買付規制／大量保有報告規制／売買報告書制度／インサイダー取引規制／外為法／独禁法上の届出等)

5 上場会社と対峙する際にアクティビストが留意していること

6 「イグジット」する際にアクティビストが留意していること

7 上場会社の対抗策・防衛策に対するアクティビストの対応方法

* 講義終了後、講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。

(講義時間：約3時間(講義+質疑応答))

●講師紹介●



川東憲治 (かわひがし けんじ) 弁護士・ニューヨーク州弁護士 (敬和総合法律事務所)

金融庁・証券取引等監視委員会の検査官や、米系の大手投資銀行のインハウス弁護士としても執務した経験を生かし金融法務、M&A、ファンド、コンプラなどを主とした国内外のビジネス案件を数多く手がける。証券検査など金融当局検査対応の第一人者。



内藤恵介 (ないとう けいすけ) 弁護士 (敬和総合法律事務所)

東京大学法学政治学研究科卒業。アクティビスト対応、M&A・企業間提携、金融法務、コーポレートガバナンス等を主に取り扱う。

開催日程・開催場所・申込期限

◇本講は会場開催セミナーです◇

- 開催日程：2023年10月12日(木)14時～17時
- 開催場所：株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)
- 定員：40名(先着順) ● 申込期限：2023年10月11日(水) ● 受講料(1名分)：33,000円(税込)

※ 受講制限のお知らせ:法律事務所にご所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承ください。

※お申込方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

▶近年、上場会社の株式の相当割合を取得して、取締役会・経営陣に対して「企業価値の向上のため」として各種の提案をすること等で働きかけ、利益を得ようとする、アクティビストと呼ばれる投資家の活動が活発です。大手の国内運用会社もアクティビストらの株主提案に賛成票を投じる等、その活動はもはや無視できないものとなっています。

▶アクティビストと上場会社間の切磋、攻防や、着地点、解決策の見出しといったプロセスは、本邦の資本市場の改善、成熟の一助となる効用を持つことも指摘されており、アクティビストの活動が一律にネガティブにとらえられる時代は過去のものとなりつつあります。玉石混交ともいわれるアクティビストの活動を上場会社が適切に選別し対応することは容易くありませんが、アクティビストの活動が法規制やその趣旨を尊重したものであるかは、選別・対応の出発点となります。その検証に当たり、アクティビスト側の視点に立ち、アクティビストに求められる法務対応のあるべき姿を理解しておくことは有益です。

▶そこで、本セミナーでは、アクティビスト側及び上場会社経営陣側のいずれに対しても豊富なアドバイス経験を持つ講師が、証券取引等監視委員会での経験にも基づく実務感覚や過去事例等を踏まえつつ、主としてアクティビストやその担当者の側に立ち、上場会社にアプローチ、対峙、更にはイグジットする際にアクティビストが留意しなければならない法務を整理するという手法によって、アクティビストの活動に対して上場会社が理解を深める助けとなることを目指します。

＊講義終了後、講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。
会場受講者限定の機会をぜひ活用ください。

＊法律事務所にご所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承ください。

お申込要領・ご注意事項

- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。
- 発熱、ひどい咳等体調不良の兆候がある場合は、セミナーへのご出席をお控えいただき、代理の方のご出席をお願いいたします。なお、受付時等に前記のような兆候が認められる場合、ご退室をお願いする場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
案内画面 →



切り取らないでください

〈有料セミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『逆視点でみる アクティビストと法務対応』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名：	※TEL.	- -	
業 種：	※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験
			約 年 約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んでください。↑